

行政視察報告書

令和4年1月31日

長浜市議会議長 草野豊 様

長浜市議会議員 山崎正直



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 地方議会研修会
2. 視察期間 令和4年1月11日(火)～12日(水)
3. 視察場所及び目的
＜場所＞東京都千代田区有楽町 リファレンス新有楽町ビル
＜内容＞地方議会研修会 講師 榎並利博氏
*マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略
*自治体と情報基礎編 情報から見る自治体の仕事

4. 調査内容感想等

○マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略

*マイナンバーとマイナンバーカード

*デジタル手続法とデジタルガバメント

*自治体DX推進計画とマイナンバー

*マイナンバーカードの普及と利活用

*新型コロナ対応とデジタル改革関連法

*デジタル改革関連法案によるマイナンバーとカードの活用拡大

*マイナンバーとプライバシー再考、新型コロナの経験から

○自治体と情報基礎編 情報から見る自治体の仕事

*住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー

*住民の生活を支える税と社会保障

*住民と地域をつなぐ地図情報

*インターネットと住民サービス

*個人情報とプライバシー

*情報セキュリティとサイバー攻撃

【考察】

長浜市は令和3年度よりデジタル行政推進局を新設し、いち早く行政DXに取り組んでいると思われる。マイナンバーカードの普及も以前は低迷していたが、昨年のマイナポイント付与以来急増し、現在では全国や県を超える約48%の交付率となっている。今後はマイナンバーカードを活用した、より利便性の高い住民サービスを提供する方策を探る必要がある。また行政や教育の現場においてデジタル化を進めていく必要があり、その方策を取捨選択することが肝要となる。我々議会としてはデジタルな情報を活用して政策提案をすることが求められるであろう。

